

原子力関係経費
平成23年度概算要求構想ヒアリング
(農林水産省)

平成22年7月27日
農林水産省農林水産技術会議事務局

1. 概算要求方針

(1) 全体方針

- 農林水産省では、食料・農業・農村基本法（平成11年法律第106号）に基づき閣議決定された食料・農業・農村基本計画（平成22年3月）を踏まえ、「農林水産研究基本計画」（平成22年3月農林水産技術会議決定）を策定した。
- この中で、農林水産業の生産性向上と持続的発展、農林水産物・食品の高品質化や安全確保のための研究を重点目標として掲げ推進している。
- このような目標を達成するための研究の一環として、原子力政策大綱（平成17年10月原子力委員会決定）に掲げられた放射線利用技術の開発に取り組むとともに、研究成果を活用した病害虫根絶事業等を実施する。

2. 見積もり基本方針への対応

①取組の方針

■特殊病害虫根絶事業

沖縄、奄美群島等には、さつまいもに重大な被害を与えるアリモドキゾウムシ等が発生しており、さつまいも等に著しい被害を与えていることから、これら害虫の未発生地域へのまん延を防止する必要がある。このため、これらの地域においては、アリモドキゾウムシ等の寄主となる植物の移動が禁止又は制限されている。

発生地における農業生産振興を図るとともに未発生地域へのまん延を防止し、我が国の農作物の安定的な生産に資するため、アリモドキゾウムシ等について、放射線を用いた不妊虫放飼法等の技術を用いて根絶に向けた防除を実施。

既に根絶が達成されたウリミバエについては、根絶後も台風といった気象要因等による再侵入事例がある。このため、発生地からの再侵入の防止措置を講じていく必要があり、不妊虫放飼による対策を継続して、ウリミバエの定着を防止。

さつまいもの被害(アリモドキゾウムシ)

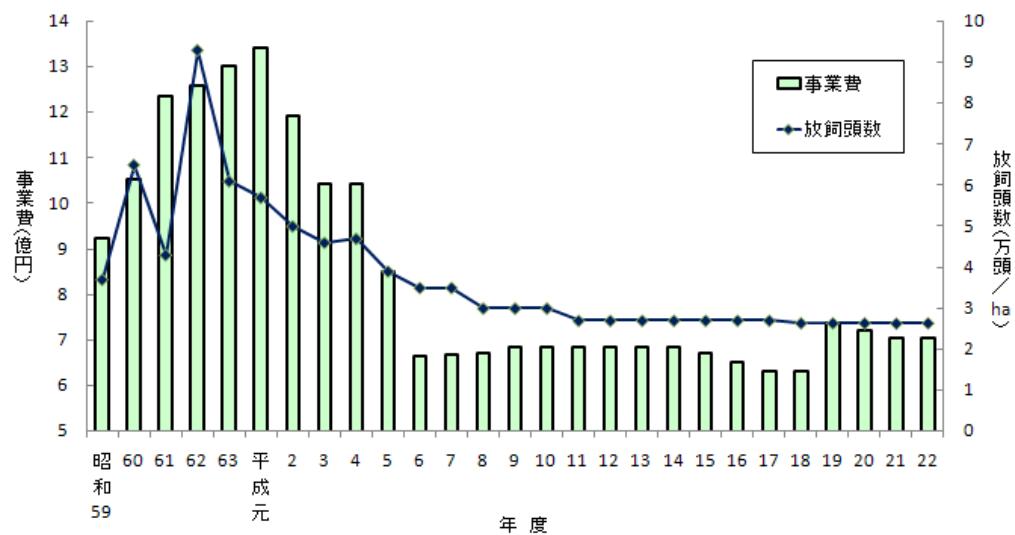


(4) 放射線利用技術の普及促進

②主な施策 (22年度予算額)

- 奄美群島におけるアリモドキゾウムシ根絶防除に必要な経費
(消費安全対策交付金 26.86億円の内 0.72億円)
- 沖縄県におけるウリミバエ侵入防止事業に必要な経費 (5.47億円、*内閣府一括計上)
- 沖縄県におけるイモゾウムシ等根絶防除に必要な経費 (1.78億円、*内閣府一括計上)

沖縄県におけるウリミバエ根絶事業費・侵入防止事業費と不妊虫放飼頭数の推移



(注)上図の事業費には、不妊虫の生産費及び放飼に係る費用の他、侵入警戒調査費及び不妊化施設等の改修費が含まれている。